

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 11 日現在

機関番号：33908

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2013～2014

課題番号：25590119

研究課題名(和文)「脱家族化」概念の拡張からみるスウェーデンの福祉・教育予算編成方法の研究

研究課題名(英文) Sweden's Budgetary System for Welfare and Education: From the Viewpoint of Extending Defamilialization

研究代表者

大岡 頼光(Ooka, Yorimitsu)

中京大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：80329656

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：「脱家族化」はケアだけで研究されてきた。本研究は教育の公費負担等、家族間の経済的依存を断つ政策を広く「脱家族化」ととらえ、スウェーデンの福祉・教育予算の編成方法を検討した。スウェーデンは不況の1990年代に予算改革をし、高齢者向け予算を削り、教育予算を増やした。改革できたのは、改革委員会に政治家も入り、政治家が改革の必要性を実感したからだ。

また、保育・教育等の「人生前半の社会保障」を充実するため、年金予算を一部減額し、高齢者の就労を促した。諸政策を人生全体の視点から考え直すには、「脱家族化」概念を拡張し、ケアに加え教育や年金も視野に入れ、福祉・教育・年金予算を総合的に分析すべきである。

研究成果の概要(英文)：Many studies have analyzed care systems based on the concept of "defamilialization." This study extends this concept to the understanding of public aid policies for education by examining Sweden's welfare and education budget. In the economic crises of the 1990s, the Swedish government reformed its budgetary system; when public debt peaked, it increased financial aid for university students while cutting the budget for the elderly. The budgetary reform committee was comprised of researchers and politicians. Politicians understood that reform was necessary and pushed it through, though it meant a loss of their political power. This study suggests that to promote early-life defamilialization through childcare and education, pension reform is necessary and employment among the elderly should be facilitated. It asserts that the concept of defamilialization must be broadened and that education, work, and welfare policies should be comprehensively considered across the life course.

研究分野：福祉社会学

キーワード：脱家族化 福祉・教育・年金予算 予算編成改革 年金改革 改革委員会への政治家参加 高齢者の就労促進 人生全体の視点 人生前半の社会保障

## 1. 研究開始当初の背景

(1)日本が少子高齢化を乗り切るには、予算編成で戦略的な資源配分が必要である。従来、子ども、高齢者等の研究者はわが分野の予算を充実せよと主張して終わりがちだった。

限られた資源をどう分配すべきか。その全体像の根拠づけが、財政危機の日本には必要である。本研究は人生の全段階での福祉・教育予算の全体像を提示する「全人生の福祉社会学」をめざした。

社会学ができる予算の研究とは何か？

エスピン・アンデルセンの「脱家族化」が参考になる。少子化・教育・労働・介護等の多くの政策に家族は関係し、将来の家族像を想定しないと政策は立てられない。ポイントは家族主義を続けるか否かである。脱家族化を目標にすると、どう予算改革すべきか。少子高齢化が進む日本は、家族に老人の面倒を見ることを期待する家族主義では無理が来る。長期的に脱家族化へと進む予算編成の可能性を本研究は探った。

家族主義からの解放が最も進むスウェーデンは、脱家族化のため、予算編成をどう改革したかを追究しようとした。脱家族化は主にケア領域で研究されてきたが、より広い射程を持ちうる。高等教育の奨学金充実など、広く家族間の経済的依存を断つ政策を脱家族化政策と本研究はとらえ直した。脱家族化を進めるための福祉・教育等の予算編成、「脱家族化予算」を構想しようとした。

介護保険導入後も、家族が介護すべきという家族主義が変わりにくいのはなぜか？

介護が始まる時、既に子が多くの援助を親から受けているからだろう。これを変えるには人生初期に親子の経済的つながりを断てばよいのではないか。長期的戦略として若者の自由な進路をまず公的に保障する。人生初期に家族主義の根本を断つ政策を打つ。それにより介護は家族がすべきという考えから解放されていくのではと考え、本研究を開始した。

## 2. 研究の目的

(1)本研究は「脱家族化」をケアに限らず、教育費の公費負担化など、広く家族間の経済的依存を断ちきる政策も「脱家族化」をすすめるものであるととらえ直した。射程を広げた「脱家族化」の視点から、人生前半の福祉・教育予算を検討した。

(2)対象は「脱家族化」を徹底したスウェーデンである。「脱家族化」をすすめるには教育など人生前半の社会保障が必要である。財政危機の1990年代にスウェーデンは予算編成方法を改革し、各省庁の積み上げ方式を廃止、政治的優先順位を踏まえ各分野の上限額をトップダウンで予め決めるようにした。不況下で高齢化率が世界一のときにもかかわらず、高齢者への予算を削り、若者の教育費を「脱家族化」し巨額の教育予算増ができた

予算編成方法の可能性を明らかにすることが研究の目的であった。

## 3. 研究の方法

(1)高齢化率が世界一で、かつ不況だった1990年代半ばに、スウェーデンが高齢者予算を削り、若者の教育予算の大幅増ができたのはなぜか、資料収集とインタビューによって明らかにしようとした。

(2)まず、高齢者予算を削って若い世代に戻し、教育費負担を「脱家族化」し公費で行うよう、高齢者を説得する論理がどう作られ、なぜ高齢者に受容されたのかを研究した。特に、受容の前提となる予算編成への国民の信頼を可能にしている社会構造を明らかにしようとし、社民党、左党、財務省関係者等にインタビューを行った。

(3)次に、不況でも高等教育を拡大し、教育費負担を更に「脱家族化」する論理がどのように作られ、なぜそれが実際に予算として実現できたのかを研究した。特に、不況期で他の多くの予算を削りながらも、教育予算の大幅増ができた予算編成方法の特徴を明らかにしようとした。

## 4. 研究成果

(1)スウェーデンは不況で財政危機の1990年代に予算編成を改革し、政治的優先順位から各分野の上限額をトップダウンで決めるようにした。高齢化率が世界一でも、高齢者への予算を削り、若者の教育費を「脱家族化」し、巨額の教育予算増を実行した。予算編成改革と巨額の教育予算増の関係、特に、不況で他の予算を削りながらも、教育予算の大幅増を可能にした予算編成方法の特徴を分析した。

(2)予算編成方法の改革ができたのは、改革委員会に政治家を入れ、改革の重要性をその内面に植え付けたからだった。複数年の予算の大枠を予め決定する予算制度改革は、政治家にとっては、予算ぶんどりで地元にお金を取ってくるという政治的影響力を減らすことになる。それにもかかわらず、改革に携わった政治家たちは、改革に邁進した。自分の政治的影響力よりも、予算制度改革を成し遂げることが重要だということが、改革委員会に参加した政治家たちの内面に植え付けられていたからである。改革委員会で政治家が研究者とともに従来の予算制度の問題を理解し、改革の方向性はこれしかないと納得したが故に、政治家たちは改革の推進力になりえた。

(3)注目されるのは、90年代の年金改革により年金への一般財源からの支出増が予想される中で、教育予算の大幅増が決定されたことである。全体の年金支出が増える中でも、

高齢者の就労を促進する年金改革が行われ、低所得者向けの保証年金への国家予算の減額には成功した。

保証年金は、低年金者に対する最低限所得保障を行い、その財源は国税 100%である。1999 年の導入当初から、保証年金への国家予算が減っていくことは予想されていた。1999 年改正後の所得比例年金は原則として所得上昇に応じて上がるが、保証年金は物価上昇に応じて上がる。スウェーデンでは、ふつうは所得の方が物価よりも上昇する。所得比例年金をより多く受ける者ほど、保証年金の額は小さくなる。よって、所得に連動する所得比例年金と物価に連動する保証年金の組み合わせは、保証年金が次第にその意味を失っていくことを意味する。特に新たに年金生活者になる世代にとってはそうなる。これは所得上昇が続く限り、あてはまる。

スウェーデンの年金改革では、制度自体の中に高齢者の就労を促す仕組みが埋め込まれていた。

以上の研究成果は、「人生前半の社会保障」を充実し、教育費を公費負担化して「脱家族化」をすすめるためには、年金予算を減額し、高齢者の就労を促す必要があることを示唆する。

(4)日本の基礎年金の給付の 1/2 は一般財源により賄われている。大企業の役員といった高所得者も税金の恩恵を受けている。裕福な高齢者に、相対的に貧しい勤労世代からの税金から、年金という形で所得を再分配することは公平でない。高所得の高齢者に対する基礎年金への税投入は、正当化できない。

カナダのようなクローバック制を導入し、高所得者に対する基礎年金の支給額を削減することが必要である。それにより、最大で消費税率換算で約 7%の予算が捻出できる。

「人生前半の脱家族化」をすすめるには、予算改革を行うだけでなく、日本の基礎年金の改革も必要である。

(5)このように福祉と教育の予算を人生全体の視点からとらえ分析するには、「脱家族化」概念の拡張が有効である。家族に任せればよいという日本の「家族主義」を変えるには、ケア・福祉を見るだけでなく、教育費の親負担も考え、人生全体で問題をとらえる必要がある。大学授業料などの親の多大な教育費負担は、親への負債感をうみ、子による家族ケアの当然視につながりうる。「脱家族化」を進めるには教育など「人生前半の社会保障」をまず充実すべきである。

(6)多くの政策を人生全体の視点から考え直し総合的に問題を考えるには、「脱家族化」概念を拡張して、ケアだけでなく教育や年金も視野に入れ、福祉・教育・年金予算を全体として分析していくことが必要である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

大岡頼光、「脱家族化」概念の拡張は福祉・教育研究に有効か？ スウェーデンの福祉・教育予算を題材に、中京大学現代社会学部紀要、査読無、8 巻 2 号、2015、137-172

〔学会発表〕(計 2 件)

大岡頼光、「脱家族化」からみるスウェーデンの福祉・教育予算編成方法、社会政策学会、2014 年 10 月 28 日、岡山大学(岡山県)

大岡頼光、スウェーデンの保育・教育における普遍主義の採用、北ヨーロッパ学会、2013 年 11 月 16 日、立命館大学(京都府)

〔図書〕(計 1 件)

大岡頼光、勁草書房、『教育を家族だけに任せない 大学進学保障を保育の無償化から』、2014、266

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等  
<http://kenkyu-db.chukyo-u.ac.jp/show/type1.php?c=77109>

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

大岡 頼光(OOKA YORIMITSU)  
中京大学・現代社会学部・准教授  
研究者番号：80329656

(2)研究分担者 ( )

研究者番号：

(3)連携研究者 ( )

研究者番号：